川西市立久代小学校 P T A 規約細則

選挙管理委員会運営細則

選挙管理委員会（以下、本委員会）は、久代小学校 P T A 規約第 2 4 条により、本会におけるすべての選挙及び抽選を円滑に運営するために本細則を定めます。

本委員会はすべての選挙及び抽選に立ち会い、開票もしくは調整の任に当たるとともに、それぞれの選挙及び抽選の主旨徹底のための作業を行います。

- 第 1 条 本委員会が管理する選挙は、立候補・推薦立候補者が定数に満たない場合にのみ行い、定数を超える場合は選挙管理委員会が定数になるように調整し、調整不能の場合は選挙管理委員会が抽選にて選出するものとします。
- 第 2 条 役員選出については同細則を適用します。
- 第 3 条 次の投票は無効とします。
1. 規定に当てはまらないもの。
 2. 確認できないもの。
- 第 4 条 同数得票者があるときは当事者の互選により決定します。
- 第 5 条 同一会員に複数の児童があり、複数の学級において選出された場合は、高学年の順に決定し、下学年は次点の人をあてるものとします。
- 第 6 条 総務、または、すべての選挙に際して立候補した者は、本委員会が定める期間内に所定の届け出をしなければなりません。
- 第 7 条 推薦の届け出のあったときは、文章でその旨を会員に告示しなければなりません。
- 第 8 条 すべての選挙は学級単位の会員名簿を作成し、また、役員、委員経験者も同時に告示し、投票用紙に記入します。
- 第 9 条 告示はすべて同一用紙に記載するものとします。
- 第 1 0 条 第 6 条及び第 7 条に関する届けは、選管様式 1、選管様式 3、または、選管様式 4 を用いるものとします。
- 第 1 1 条 第 7 条において、被推薦者の承諾がなければ無効とします。承諾は、選管様式 2、または、選管様式 5 を用いるものとします。
- 第 1 2 条 第 1 0 条及び第 1 1 条に関する書類は、本委員会が次期定期総会まで管理します。

総務及び監査の選考に関する細則

- 第 1 条 本細則は、久代小学校PTA規約第12条に定めるところにより、本会の総務選考に関し規定します。
- 第 2 条 総務選考は、規約第25条の役員選考委員会（以下、本委員会）がこの衝に当たります。
- 第 3 条 総務選考については次にあげる方法によるものとします。
1. 立候補・推薦立候補を別途定める各学年選考会において公募します。但し、推薦の場合は、被推薦人の承諾を得ていなければ無効とします。
 2. 立候補・推薦立候補者が各学年選考会で3名に満たない場合、別途規定する抽選方法にて選出します。
 3. 学年選考会において3名以上の立候補・推薦立候補者がある場合、すべての立候補・推薦立候補者が別途定める選考会に出席するものとします。
- 第 4 条 総務の選考時期は、次のとおりとします。
1. 毎年度末（3月）までに、次年度総務を選考します。
 2. 新1学年からの総務については、新年度早期に選考しても良い。
- 第 5 条 役員選考委員長は役員選考委員を代表して次の職務を行います。
1. 本委員会を招集し会議の議長となります。
 2. 本委員会において選考した会長、副会長、書記、会計、監査の候補者を学級委員総会へ推薦します。
 3. その他、役員選出に関する重要事項について採決します。
 4. 本委員会は、その選考した会長、副会長、書記、会計の各候補者名を会員に通知するまでに、当該候補者にその同意を得なければなりません。
 5. 本委員会は、総会において役員選任の議決によりその任を終えます。
 6. 新年度の本委員会は、総会后、新総務の招集により結成され、その任に当たります。
- 第 6 条 推薦、立候補及び承諾等に関する書式は、選管様式1～3を用いることとします。
- 第 7 条 第5条4. の同意に関する書式は、選考様式1を用いることとします。

- っても、この免除グループ2の免除特権は奪われないものとします。
3. 各抽選の前に実施される免除申請において、適切に免除申請をした保護者であって、適当と認められる者（以下、免除グループ3という）。但し、PTA行事等への参加・協力を可能な範囲で積極的に協力する旨の文書を提出した者に限ることとします。
 4. 前項の免除申請は、抽選対象者名簿公表の1週間前までに、適切な証明書及び前項の文書等を持参し、各児童の学級担任の教職員に直接面談した上で、免除申請を行うものとします。申請を受けた教職員は、教職員から選任されている副会長（教頭の場合が多い）に報告し、適切なる対応をすることとします。なお、個人のプライバシー保護のため、申請内容に関しては一切公表されないこととします。なお、児童が複数いる場合は、免除手続きを確実にするため、各児童毎にそれぞれ申請することとします。
 5. 前項の免除申請の申請理由には、おおむね次のようなことが考慮されます。
 - a) 保護者本人が病気などで体調が悪く、診断書の提出が可能な人。（複数の児童がいらっしゃる方は、コピーでも可）
 - b) 母子家庭・父子家庭の場合であって、役員をひき受けられない事情のある方。
 - c) 次年度に新一年生とならない未就学の子どもがいる場合。

第 7 条 各選考に際して候補者が定数に満たない場合の選出は、以下のとおりとします。

1. 各抽選に際して、抽選対象者となる会員の数が、各定数に満たない場合は、欠員となる総務役員を免除グループ1の会員の中から公正なる抽選によって選出するものとします。また、免除グループ1の会員をもってしても、定数に満たない場合は、免除グループ2の会員の中から公正なる抽選によって選出するものとします。
2. 最終選考会候補者の中に、一人の児童について一度以上委員をした方（免除グループ1）が含まれている場合、総務役員候補者9名の選出は、免除グループ1以外の方から選出することを優先とします。但し、免除グループ1以外の方が9名に満たない場合、補欠、総務役員候補者の順に対象者に加わります。

第 8 条 免除グループ3の会員に関しては、各抽選毎に申請が必要であり、総務役員の抽選のたび毎に申請が必要となります。また、申請理由がなくなった場合には、直ちに抽選対象者となることとします。

委員等の選出に関する細則

第 1 条 本会の役員選出については、久代小学校 P T A 規約に定めるもののほか、この細則によります。

第 2 条 委員の選出は、次にあげる方法により選出します。

1. 選挙は、全会員を対象として行います。但し、全会員は推薦及び立候補することができます。
2. 役員選出の場合において、立候補者、推薦立候補者が定数に満たない場合は、互いに話し合いの場をもちます。但し、調整のつかない場合は、互選で各学級 2 名を公平に選出します。状況により、若干名の増減は認められます。
3. 一人の児童に対して一度以上委員をした保護者は、その児童については対象から除くものとします。対象者となる会員の数が定数に満たない場合は、欠員となる委員を免除グループ 1 の会員の中から選出するものとします。また、免除グループ 1 の会員をもってしても、定数に満たない場合は免除グループ 2 の会員の中から選出するものとします。

(「総務役員選考会に関する細則」第 6 条 1. 2. による)

4. 学級委員候補者の中に一人の児童について一度以上委員をした方（免除グループ 1）が含まれている場合、学級委員候補者の選出は、免除グループ 1 以外の方から選出することを優先とします。免除グループ 1 の方が学級委員に選出された場合は、学級委員総会内での役職決定においては、免除グループ 1 以外の方から、各専門部の正・副部長、P T A 関係団体担当者を選出することとします。但し、立候補は、この限りではありません。

第 3 条 学級長・学年長及び専門部員の選出は、次にあげる方法によります。

1. 各学年の委員の中から互選により 1 名の学年長を選出します。
2. 前号により選出された学年長（学級長兼任）以外の委員の中から互選により各学級 1 名の学級長を選出します。
3. 1 項により選出された学年長以外の委員は、規約第 2 2 条に定める専門部会へ所属し、互選により各専門部の正・副部長等を選出します。
4. 前号の場合、互選で決定し得ないときは、選挙管理委員会がその調整の任に当たります。

5. 1項によって選出された学年長のうち選挙管理委員長・選挙管理副委員長以外の学年長は規約第22条に定める専門部会へ所属します。ただし、専門部長には選出されない。また、PTA関係団体にも所属しないこととします。

第4条 委員の任期は1年とし、次期の委員が決定した時、交代します。

第5条 当該学級に委員の欠員が生じた場合は、委員の補充選出をすることができます。補充選出は、学級委員選出の際の次点の人を当てます。任期は、前任者の残りの期間とします。

第6条 委員の選出については、この細則に定めるもののほか別に定める選挙管理委員会運営細則によります。

第7条 推薦、立候補及び承諾等に関する書式は、選管様式3～5を用いることとします。

理事の選出に関する細則

- 第 1 条 学級会ごとに、学級委員が互選して選出された学級長を理事とします。
- 第 2 条 地区長及び専門部長は、理事とします。
- 第 3 条 理事の人員は、教職員代表の理事を除き、学級数を基準として選出し、選挙管理委員会が確認して決めます。

学年長の選出に関する細則

各学年の委員の互選により選出します。但し、学年長は学級長をも兼任します。

会計に関する細則

- 第 1 条 通常会計は一児童を単位とし、一人につき 200 円／月を 11 カ月（8 月を除く）分徴収します。
- 第 2 条 新年度定期総会で、事業報告に基づいた決算報告及び新年度の事業方針に基づいた予算計画を提出しなければなりません。
- 第 3 条 会計は、予算費目ごとに執行されなければなりません。項目内での費用の流用は、総務会が認めればできます。
- 第 4 条 年度中、必要に応じて理事会に会計状況を報告することとします。
- 第 5 条 経費の支出については、本会の所定の用紙を使用し、必ず見積書または、請求書と領収書が添付されなければなりません。
- 第 6 条 予算計画に基づいた会計の執行は、4 月 30 日まで認めます。

慶弔に関する細則

年度始めの理事会において、その年度の慶弔に関し決定します。

表彰に関する細則

功労のあった者に対して、表彰することが出来るものとします。

付 則

本規約と細則に明記されていない事項で、本会として緊急に処理しなければならない事項は、総務会で処理し、事後、理事会の承認を受けます。

この細則は、昭和55年 3月15日に改正し実施します。
この細則は、昭和59年 3月 7日に改正し実施します。
この細則は、昭和61年 2月 4日に改正し実施します。
この細則は、昭和62年 5月16日に改正し実施します。
この細則は、平成 元年 5月27日に改正し実施します。
この細則は、平成 8年 4月 1日に改正し実施します。
この細則は、平成10年 4月 1日に改正し実施します。
この細則は、平成11年 9月16日に改正し実施します。
この細則は、平成12年 9月21日に改正し実施します。
この細則は、平成13年 3月 5日に改正し実施します。
この細則は、平成14年 3月12日に改正し実施します。
この細則は、平成14年 7月 9日に改正し実施します。
この細則は、平成14年 9月19日に改正し実施します。
この細則は、平成15年 1月16日に改正し実施します。
この細則は、平成15年 3月13日に改正し実施します。
この細則は、平成22年 4月 1日に改正し実施します。
この細則は、平成23年 3月31日に改正し実施します。
この細則は、平成24年 3月31日に改正し実施します。
この細則は、平成24年 7月 9日に改正し実施します。